

# 貸借対照表

平成15年2月28日現在

科 目	当 期 ( A )		前 期 ( B )		増 減 金 額 ( A - B )
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
( 資 産 の 部 )	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 資 産					
現金及び預金	5,434		3,397		2,037
売掛金	266		227		39
有価証券	4		5		1
商品	3,023		3,110		87
貯蔵品	30		36		6
前払費用	308		351		43
未収入金	394		394		0
一年以内に償還される 差入保証金	1,130		803		327
その他の	93		14		79
流動資産合計	10,685	30.5	8,341	17.3	2,344
固 定 資 産					
有 形 固 定 資 産					
建物	8,431		13,060		4,629
構築物	480		625		145
機械装置及び運搬具	22		25		3
器具備品	567		619		52
土地	3,149		4,186		1,037
建設仮勘定	6		—		6
有形固定資産合計	12,658	36.1	18,517	38.5	5,859
無 形 固 定 資 産					
借地権	—		4,444		4,444
ソフトウェア	44		54		10
電話加入権	51		51		—
無形固定資産合計	96	0.3	4,551	9.5	4,455
投資その他の資産					
投資有価証券	432		640		208
関係会社株式	112		1,790		1,678
関係会社長期貸付金	90		983		893
差入保証金	7,185		9,042		1,857
差入敷金	3,678		4,009		331
その他の	199		300		101
貸倒引当金	71		63		8
投資その他の資産合計	11,626	33.1	16,703	34.7	5,077
固定資産合計	24,380	69.5	39,771	82.7	15,391
資 産 合 計	35,065	100.0	48,113	100.0	13,048

科 目	当 期 ( A )		前 期 ( B )		増 減 金 額 ( A - B )
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
( 負 債 の 部 )	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 負 債					
買 掛 金	3,045		3,050		5
短 期 借 入 金	8,550		7,550		1,000
一 年 以 内 に 返 済 す る					
長 期 借 入 金	7,397		2,312		5,085
未 払 金	432		153		279
未 払 法 人 住 民 税	94		89		5
未 払 事 業 所 税	45		45		0
未 払 消 費 税	215		157		58
未 払 費 用	583		602		19
預 り 金	284		293		9
前 受 収 益 金	23		24		1
賞 与 引 当 金	120		110		10
店 舗 閉 鎖 損 失 引 当 金	579		—		579
そ の 他	22		3		19
流 動 負 債 合 計	21,393	61.0	14,392	29.9	7,001
固 定 負 債					
長 期 借 入 金	2,050		10,326		8,276
長 期 未 払 金	—		21		21
長 期 預 り 保 証 金	119		131		12
長 期 預 り 敷 金	85		84		1
退 職 給 付 引 当 金	3,899		3,650		249
固 定 負 債 合 計	6,153	17.6	14,213	29.6	8,060
負 債 合 計	27,547	78.6	28,605	59.5	1,058

科 目	当 期 ( A )		前 期 ( B )		増 減 金 額 ( A - B )
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
( 資 本 の 部 )					
資 本 金	—	—	12,145	25.2	12,145
資 本 準 備 金	—	—	16,812	34.9	16,812
利 益 準 備 金	—	—	936	1.9	936
再 評 価 差 額 金	—	—	7,233	15.0	7,233
その他の剰余金( 欠損金)					
任 意 積 立 金	—	—	1,110	—	1,110
当 期 未 処 理 損 失	—	—	4,259	—	4,259
( うち当期純損失 )	( — )	—	( 4,759 )	—	( 4,759 )
その他の剰余金合計 ( 欠損金合計)	—	—	3,149	6.5	3,149
自 己 株 式	—	—	2	0.0	2
資 本 合 計	—	—	19,507	40.5	19,507
負 債 及 び 資 本 合 計	—	—	48,113	100.0	48,113
資 本 金	12,145	34.6	—	—	12,145
資 本 剰 余 金					
資 本 準 備 金	3,036	—	—	—	3,036
その他の資本剰余金	11,562	—	—	—	11,562
資本準備金減少差益	11,562	—	—	—	11,562
資 本 剰 余 金 合 計	14,598	41.6	—	—	14,598
利 益 剰 余 金					
当 期 未 処 理 損 失	15,756	—	—	—	15,756
利 益 剰 余 金 合 計	15,756	44.9	—	—	15,756
土 地 再 評 価 差 額 金	3,451	9.9	—	—	3,451
その他有価証券評価差額金	5	0.0	—	—	5
自 己 株 式	12	0.0	—	—	12
資 本 合 計	7,518	21.4	—	—	7,518
負 債 及 び 資 本 合 計	35,065	100.0	—	—	35,065

# 損益計算書

自平成14年3月1日 至平成15年2月28日

科 目	当 期 (A)		前 期 (B)		増 減 金 額 (A - B)	対 前 期 比
	金 額	百分比	金 額	百分比		
売 上 高	85,482	100.0	87,749	100.0	2,267	2.6
売 上 原 価	64,946	76.0	67,068	76.4	2,122	3.2
売 上 総 利 益	20,536	24.0	20,681	23.6	145	0.7
管 理 収 入 等	1,148	1.4	831	0.9	317	38.0
営 業 総 利 益	21,684	25.4	21,513	24.5	171	0.8
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	21,007	24.6	21,336	24.3	329	1.5
営 業 利 益	677	0.8	176	0.2	501	283.1
営 業 外 収 益	244	0.3	329	0.4	85	25.8
営 業 外 費 用	510	0.6	462	0.5	48	10.3
経 常 利 益	411	0.5	44	0.1	367	835.4
特 別 利 益	—	—	65	0.1	65	—
特 別 損 失	10,700	12.5	4,779	5.5	5,921	123.9
税 引 前 当 期 純 損 失	10,288	12.0	4,669	5.3	5,619	—
法 人 住 民 税	94	0.1	89	0.1	5	6.0
当 期 純 損 失	10,383	12.1	4,759	5.4	5,624	—
前 期 繰 越 利 益	—		499		499	
合 併 引 継 未 処 理 損 失	47		—		47	
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	5,326		—		5,326	
当 期 未 処 理 損 失	15,756		4,259		11,497	

## 損 失 処 理 案

科 目	当 期 ( A )	前 期 ( B )	増 減 金 額 ( A - B )
当期未処理損失の処理	百万円	百万円	百万円
当 期 未 処 理 損 失	15,756	4,259	11,497
別 途 積 立 金 取 崩 額	—	1,110	1,110
利 益 準 備 金 取 崩 額	—	936	936
資 本 準 備 金 取 崩 額	—	2,213	2,213
その他資本剰余金取崩高	11,562	—	11,562
合 計	4,194	—	4,194
次 期 繰 越 損 失	4,194	—	4,194
その他資本剰余金の処分			
そ の 他 資 本 剰 余 金	11,562	—	11,562
そ の 他 資 本 剰 余 金 処 分 額			
欠 損 填 補 額	11,562	—	11,562
その他資本剰余金次期繰越高	—	—	—

## 重要な会計方針

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産	商品	-----	主に売価還元法による原価法
	貯蔵品	-----	最終仕入原価法による原価法
有価証券	満期保有目的債券	----	償却原価法（定額法）
	子会社株式	----	移動平均法による原価法
	その他有価証券		
	時価のあるもの		決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
	時価のないもの		移動平均法に基づく原価法
デリバティブ	時価法		

### 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定額法	
		取得価格が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。 建物 8～39年 構築物 8～20年 機械装置及び運搬具 5～14年 器具備品 3～15年
無形固定資産	定額法	
		ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

### 3. 引当金の計上基準

貸倒引当金	売掛金等債権の貸倒れによる損失に備え、回収不能見込額を計上しております。一般債権については、貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、財務内容評価法によっております。
賞与引当金	従業員賞与の支給に備え、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。
店舗閉鎖損失引当金	店舗の閉鎖に伴い、発生が見込まれる損失について合理的に見積もられる金額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備え、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。会計基準変更時差異(3,385百万円)については、前期において特別損失として一括処理しております。数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を(定額法)それぞれ発生の翌期より費用処理することとしております。

### 4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 5. ヘッジ会計の方法

当社は、将来の支払利息に係る金利変動リスクをヘッジすることを目的に金利スワップ取引を行っております。ヘッジ会計の適用対象となる金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たすものにつき、特例処理を採用しております。

### 6. 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

## 追加情報

### 1. 金融商品会計

当会計期間よりその他有価証券のうち、時価のあるものについて、金融商品会計に係る会計基準（「金融商品会計に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。この結果、その他有価証券評価差額金 5百万円を資本の部に計上しております。

2. 自己株式及び法定準備金取崩等の会計基準

当会計期間より「自己株式及び法定準備金取崩等の会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当会計期間の損益に与える影響はありません。

なお、当会計期間における資本の部は、「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令(平成14年3月26日内閣府令第9号)」附則第2項ただし書きに基づき、資本金、資本剰余金及びその他の科目を掲記しております。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

	(当 期 末)	(前 期 末)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	16,886百万円	18,238百万円
2. 担保に供している資産		
一年以内に償還される差入保証金	1,109百万円	785百万円
投資有価証券	10百万円	10百万円
差入保証金	6,698百万円	8,971百万円
3. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成14年3月28日改正)第67条による資本欠損の額は、4,206百万円であります。		
4. 平成14年5月23日開催の定時株主総会において、下記の欠損填補を行なっております。		
資 本 準 備 金	2,213百万円	
利 益 準 備 金	936百万円	
5. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。		
再評価の方法 ----- 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2項第4項に定める路線価及び路線価のない土地は第2条3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出しております。		
再評価を行った年月日	平成14年2月28日	
また、平成14年4月5日に吸収合併した株式会社東武警備サービスにおいては、下記により合併前期日において、事業用土地の再評価を行っております。		
再評価の方法 ----- 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5項に定める不動産鑑定評価に基づいて算出しております。		
再評価を行った年月日	平成13年12月31日	
時価の合計額と再評価後の帳簿価額の合計額との差額	242百万円	

(損益計算書関係)

	(当 期)	(前 期)
1. 減価償却実施額		
有形固定資産	1,289百万円	1,258百万円
無形固定資産	21百万円	20百万円
計	1,310百万円	1,279百万円
2. 営業外収益の主な内訳		
受 取 利 息	42百万円	100百万円
受 取 手 数 料	93百万円	92百万円
受 取 地 代 家 賃	30百万円	26百万円
3. 営業外費用の主な内訳		
支 払 利 息	376百万円	397百万円
支 払 家 賃	71百万円	一 百万円
4. 特別利益の主な内訳		
投資有価証券売却益	一 百万円	37百万円
店舗解約補填金	一 百万円	28百万円
5. 特別損失の主な内訳		
固定資産売却損	8,105百万円	一 百万円
固定資産除却損	998百万円	162百万円
店舗閉鎖損失	730百万円	一 百万円
店舗閉鎖損失引当金繰入額	579百万円	一 百万円
投資有価証券評価損	200百万円	1,180百万円
退職給付会計基準変更時差異	一 百万円	3,385百万円

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額 減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当 期 末			前 期 末		
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
有形固定資産 器具備品	百万円 1,687	百万円 1,128	百万円 559	百万円 2,056	百万円 1,172	百万円 883
無形固定資産 ソフトウェア	454	367	86	707	540	166
合 計	2,141	1,495	646	2,763	1,712	1,050

取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い為、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	(当 期 末)	(前 期 末)
一 年 以 内	374百万円	426百万円
一 年 超	271	623
合 計	646	1,050

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	(当 期 末)	(前 期 末)
支 払 リ ー ス 料	432百万円	460百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	432	460

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	(当 期 末)	(前 期 末)
一 年 以 内	1百万円	1百万円
一 年 超	1	1
合 計	3	2

(有価証券関係)

(当会計期間)(平成15年2月28日現在)

当会計期間に係る「有価証券」及び前会計期間に係る「有価証券の時価」については、連結財務諸表における注記事項として記載します。

なお、子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

貸倒引当金繰入限度超過額	29百万円
賞与引当金繰入限度超過額	35百万円
店舗閉鎖損失引当金繰入額	242百万円
退職給付引当金繰入限度超過額	1,629百万円
投資有価証券評価損否認額	1,174百万円
土地再評価差額金	1,442百万円
未払事業所得税否認額	18百万円
繰越欠損金	5,250百万円
その他	67百万円
繰延税金資産小計	9,891百万円
評価性引当額	9,891百万円
繰延税金資産合計	一百万円

(重要な後発事象)

1. 厚生年金の代行部分の返上について

当社が加入しております東武流通厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年3月14日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

これに伴い、当社は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務の消滅を認識致しました。

これにより、翌会計年度の損益に与える影響額は、約22億円の見込みであります。

2. 係争事件の発生について

平成15年4月4日、エスアイエス株式会社(三重県四日市市)より当社に対し、当社からの業務委託に基づき同社が開発し、当社が使用しておりましたソフトウェアを当社が買い取るとの売買契約が成立している旨の主張に基づき、売買代金を請求する訴訟(請求金額5億円)が提起されました。

当社におきましては、同社より、当該ソフトウェア売買契約の申込は受けましたが、この受諾は行っていないものと認識しております。

今後、弁護士等を交え、原告側の主張の分析、事実関係の把握等に務め、積極的に訴訟を遂行していく所存であります。

## 營業收益明細表

項 目		当 期 ( A )		前 期 ( B )		增 減 金 額 ( A - B )	对前期比
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
		百万円	%	百万円	%	百万円	%
高 上 売	加工食品	28,789	33.2	28,574	32.3	215	0.8
	生鮮食品	28,976	33.5	28,602	32.3	374	1.3
	衣料品	6,934	8.0	7,463	8.4	529	7.1
	生活用品	5,096	5.9	5,583	6.3	487	8.7
	商 事	849	1.0	1,020	1.2	171	16.8
	專 門 店	14,836	17.1	16,505	18.6	1,669	10.1
	合 計	85,482	98.7	87,749	99.1	2,267	2.6
管理收入等		1,148	1.3	831	0.9	317	38.0
營業收益計		86,630	100.0	88,581	100.0	1,951	2.2

# 役員 の 異 動

(平成15年5月22日付)

## 1. 代表者の異動

代表取締役  
取締役副社長 玉置富貴雄(現 当社顧問営業統括)

## 2. その他役員の異動

### (1) 新任取締役候補

代表取締役  
取締役副社長 玉置富貴雄(現 当社顧問営業統括)

常務取締役 野口公一(現 当社顧問販売本部長)

取締役 宮内正敬(現 当社顧問業務本部副本部長)

### (2) 新任監査役候補

監査役  
(常勤) 丸内武(現 当社業務本部付部長)

### (3) 退任予定取締役

取締役 根津公一  
(社外取締役)

### (4) 退任予定監査役

社外監査役 広瀬正明  
(非常勤)

以上